

**新たな沖縄振興のための
制度提言(中間報告)概要
(政策分野別)**

平成22年12月27日
沖 縄 県

【 I 】 新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)について

沖縄は、本土にはない自然環境や伝統文化などの優れた地域特性を有している一方、種々の特殊事情や他府県とは異なる産業構造などに由来する大きな課題を抱えている。

また、昨年度行った沖縄振興計画等総点検の結果、復帰後約40年にわたる沖縄振興の取組みによる成果、特に社会資本面の充実などが明らかになると同時に、県民所得の向上、雇用情勢の改善、離島振興、基地跡地利用など、重要課題が一層明確となったところである。

これらのことを踏まえ、沖縄県では現在、新たな沖縄振興のための法律の制定を目指しており、この法律に盛り込む内容の提言に関する取組みを進めているところである。

今後は、県内各界各層から意見を伺い、さらに内容の充実に努め、上記課題の克服及び地域特性の発揮につなげ、「沖縄21世紀ビジョン」で描いた県民が望む将来像の実現に向けて歩みを進めたいと考えるものである。

【Ⅱ】 新たな沖縄振興のための制度提言の必要性

【産業振興】

着実な社会資本整備の進展により本土との格差は縮小したが、自立的発展に向けての歩みは道半ばである。このため、産業活動を支える基盤整備、島しょ経済の不利性を克服する制度及び政策金融機能の充実が必要である。

【国際貢献】

日本はアジアの大国として、また、幾多の災害を経験してきた国として、特にアジア太平洋諸国の災害援助に対し積極的に貢献していく必要がある。

【環境・エネルギー】

豊かな自然を守り育み次世代へと引き継いでいくため、生物多様性を維持しつつ自然環境と調和した経済社会の構築を目指すとともに、地球温暖化防止に向け再生可能エネルギーの導入などエネルギー供給の多様化・最適化を図る必要がある。

【離島振興】

離島において若年者流出等による人口減少や高齢化に伴い、地域活力や集落機能が低下している現状に対し、離島地域の活性化、定住促進を図る必要がある。

【交通体系】

交通渋滞の慢性化や離島交通体系の維持・確保等の課題を解決するため、航路・航空路の運賃の低減化等の新たな仕組みの構築や軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。

【子育て・福祉・医療】

少子高齢化の進展に対応した健康福祉社会の構築を目指し、子どもを生き育てやすい仕組みづくりや健康・医療体制の充実等を図る必要がある。

【戦後処理】

先の大戦における苛烈な戦禍の影響は、安定した県民生活を阻害する要因となっており、戦後65年を経た現在もなお現存していることから、その解決が必要である。

【教育・文化】

- ・国際化、情報化などの急速な社会の変化にも力強く柔軟に対応し未来を切り開くことのできる人材を育成するため、児童生徒の目的意識と意欲の醸成、人間関係形成能力の向上、教育環境の改善など総合的に対策を講じていく必要がある。
- ・持続可能な沖縄文化の興隆を目指すため、芸術文化創造活動を支える仕組みや文化を産業振興に活かす取組を戦略的に展開する必要がある。

【風景・まちづくり】

県民の生活や観光に不可欠の地域資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視し、時間とともに高まっていく「価値創造型のまちづくり」を実現する必要がある。

【Ⅲ】 現行制度と新たに求める制度について 《全体》

【現行制度】

- 1. 沖縄振興計画
- 2. 高率補助制度
- 3. 産業振興(税制優遇措置等)
 - ①観光振興地域
 - ②情報通信産業振興地域
 - ③情報通信産業特別地区
 - ④産業高度化地域
 - ⑤自由貿易地域
 - ⑥特別自由貿易地域
 - ⑦金融業務特別地区
 - ⑧電気の安定的かつ適正な供給
 - (⑨沖縄振興開発金融公庫)
(資金確保)
- 4. 雇用促進・人材育成
(沖縄失業者求職手帳等)
- 5. 文化・科学技術(配慮規定等)
- 6. 国際協力(配慮規定等)
- 7. 離島振興(税制優遇措置等)
- 8. 駐留軍用地跡地の利用
(沖振法7条・軍転特措法)
- 9. 酒税の軽減(復帰特措法)
- 10. 揮発油税等の軽減(復帰特措法)

新たに求める制度

- 新規** 1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画
- 新規** 2. 沖縄振興一括交付金(仮称)
- 3. 産業振興
 - ①観光振興地域
 - ②情報通信産業振興地域
 - ③情報通信産業特別地区
 - ④産業振興地域
 - 新規** ⑤国際物流経済特区
 - 拡充** ⑦金融業務特別地区
 - 拡充** ⑧電気の安定的かつ適正な供給
 - 継続** ⑨沖縄振興開発金融公庫
- 新規** 4. 雇用促進優遇税制
- 拡充** 5. 文化・科学技術
- 拡充** 6. 国際貢献
- 拡充** 7. 総合的な離島振興
- 8. 子育て支援
- 新規** 9. 環境保全・エネルギー政策
- 10. 交通体系の確立
- 11. 戦後処理
- 拡充** 12. 駐留軍用地跡地の利用
(駐留軍用地跡地利用推進法(仮称))
- 継続** 13. 酒税の軽減(復帰特措法)
- 継続** 14. 揮発油税等の軽減(復帰特措法)

(沖縄県が基本計画を作成し、これに国による支援をつける)

(自由度の高い財源措置)

(世界水準のリゾートの形成)

(同産業の一層の高度化・多様化等)

(製造業の競争力強化と物流コスト等の低減)

(国際物流拠点・臨空・臨港型産業の集積)
※自由貿易地域及び特別自由貿易地域を含む

(同産業の一層の集積促進)

(発電用LNGに対する税制優遇等)

(現行の機能及び組織形態による沖縄振興策に対応した金融支援)

(沖縄の実情に合致した税制優遇)

(文化の保存・育成・産業創出、知的・産業クラスターの形成等)

(隣接する東アジアとの交流に貢献)

(沖縄離島の実状に応じた離島振興)

(待機児童問題の解決等)

(自然環境の保全・再生、温暖化防止に向けた先進的モデル社会の実現等)

(運賃低減による住民負担軽減、地方路線維持)

(なお残る戦後処理問題の解決)

(既存制度を大きく改善した新たな法制度の創設)

【Ⅳ】 制度提言(中間報告)

【1】 政策分野別 制度提言一覧 ①

(「◎:33」=新規提言、「○:11」=現行制度の拡充、「●:1」=現行制度の継続) 計45(再掲除く)

産業振興	観光産業	◎国際観光推進制度 ○観光振興地域	◎環境配慮型観光地形成支援制度 ○沖縄型特定免税店制度
	情報通信産業	○情報通信産業振興地域	○情報通信産業特別地区
	国際物流・貿易	◎国際物流経済特区	○産業振興地域制度
	金融業	○金融業務特別地区	
	中小企業	○中小企業経営基盤強化支援制度	
	産業基盤	○電気安定供給支援制度	
	農業	◎農林水産物流通条件不利性解消制度 ◎沖縄型農業共済制度	◎含みつ糖生産者総合支援制度 ◎沖縄県農業の担い手育成基金制度
	政策金融	●沖縄振興開発金融公庫の存続	
	科学	◎科学技術振興制度	
	建設業	◎米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度	
雇用	◎沖縄型雇用促進税制	◎沖縄雇用対策基金制度	

【1】 政策分野別 制度提言一覧 ②

国 際 貢 献	<ul style="list-style-type: none"> ◎アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献 ◎健康危機管理体制の確立
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	<ul style="list-style-type: none"> ◎自然環境の保全・再生支援制度 ◎循環型社会の構築促進制度 ◎離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度 ◎再生可能エネルギー等導入促進支援制度 ◎エコアイランド特別地区
離 島 振 興	<ul style="list-style-type: none"> ◎離島の生活コスト低減支援制度 ◎交通コスト低減制度 ◎水道広域化の推進 ◎離島医療サービス確保支援制度 ◎島しょ型福祉サービス総合支援制度 ◎離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度【再掲】 ◎含みつ糖生産者総合支援制度【再掲】 ◎離島・へき地支援のための教育振興総合対策 ◎離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センターの設置
交 通 体 系	<ul style="list-style-type: none"> ◎交通コスト低減制度【再掲】 ◎沖縄鉄道等の整備
子 育 て ・ 福 祉 ・ 医 療	<ul style="list-style-type: none"> ◎新たな子育て支援制度 ◎離島医療サービス確保支援制度【再掲】 ◎島しょ型福祉サービス総合支援制度【再掲】
戦 後 処 理	<ul style="list-style-type: none"> ◎沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度の創設 ○沖縄戦による所有者不明土地の解消及び真の所有者補償制度 ◎沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化
教 育 ・ 文 化	<ul style="list-style-type: none"> ◎離島・へき地支援のための教育振興総合対策【再掲】 ◎戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度 ○沖縄の地域特性に対応した地方交付税算定の見直し ○国際性に富む人材育成留学制度 ◎離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センターの設置【再掲】 ◎沖縄文化振興及び産業創出・育成制度 ◎文化産業振興地域
風 景 ・ ま ち づ くり	<ul style="list-style-type: none"> ◎沖縄らしい風景・まちづくり制度

【2】 産 業 振 興 ①

【 観光産業 ① 】

国際観光推進制度(新規)

○ 目 的： 観光投資や観光客を世界中から呼び込む世界水準の目的地型リゾートを形成する

○ 内 容：

税の特例 ① 国内線の航空機燃料税、国際・国内線の着陸料・航行援助施設利用料の全額免除

規制緩和 ① MICE、ウエディング、医療等を目的としたビザ制度の要件緩和

② 留学生在留資格の就労要件の緩和

③ 輸出物品販売場における消費税免税対象商品の拡大及び申請手続きの簡略化

財政措置 ① 那覇空港を外国人観光客の南のゲートウェイ空港と位置付け、インフラ整備、効果的な誘客プロモーション、受入体制整備に継続的な財政的支援

② 国際観光の推進にかかる人材育成に対する支援制度の創設

③ 国際観光都市を構築するための施設整備に対する支援制度の創設

④ 国及びその他団体の主催する国際会議の開催及び誘致支援

環境配慮型観光地形成支援制度(新規)

○ 目 的： 観光資源の保全と活用の調和を図り、持続可能な環境配慮型観光地を形成

○ 内 容：

財政措置 ① 沖縄型エコツーリズムへの財政的支援制度の創設
・持続的観光振興の取組に対する財政的支援、環境配慮型の施設整備等に対する財政的支援

② 観光関連事業者における環境配慮の取組みに対する財政的支援制度の創設

③ 環境収容力に配慮したゾーニングの設定やそれを踏まえた観光資源の保全・活用等を推進する取組みに対する財政的支援

【2】産 業 振 興 ②

【 観光産業 ② 】

観光振興地域(拡充)

○目 的： 多様な観光ニーズに対応した魅力ある観光地の形成や持続可能な観光の推進

○内 容：

- 税の特例
- ① 機械・建物等の法人税額控除の適用要件緩和
 - ② 当該年度の法人税額からの控除率の適用要件緩和
 - ③ 控除限度額の適用要件緩和
 - ④ 当該年度の控除限度額を超える額の繰越期間の適用要件緩和

- 規制緩和
- ① 税制上の優遇措置の対象施設の追加
 - ② 建物等に占める特定施設の床面積の適用要件緩和

その他 ①資金の確保等、公共施設の整備、国等の援助については継続

沖縄型特定免税店制度(拡充)

○目 的： 世界水準の目的地型リゾートを目指す

○内 容：

- 税の特例
- ① 関税の免除に加え、内国消費税の免除を追加
 - ② 関税免税適用上限額の廃止

- 規制緩和
- ① 免税対象者に海路で出域する旅客を追加
 - ② 特定販売施設の面積要件を満たした既設置者に、2店舗目からの面積要件を免除
 - ③ 保税蔵置場間の物品搬入手続きの簡素化
 - ④ 関税免税適用購入者の氏名、航空便名以外の個人情報の申告免除

【2】産 業 振 興 ③

【情報通信産業】

(1)情報通信産業振興地域(拡充)

(2)情報通信産業特別地区(拡充)

○目 的： 情報サービス、ソフトウェア開発、コンテンツ制作、金融など情報通信関連産業のさらなる高度化・多様化を進める

○内 容：

税の特例 (1)情報通信産業振興地域 (2)情報通信産業特別地区

- ① 現行の投資税額控除の対象設備の見直しなど
- ② 特別償却の創設
- ③ 現行の投資税額控除の対象経費に、人材育成費用及び研究開発費用を追加

(2)情報通信産業特別地区

- ① 現行の所得控除の対象業種に、ソフトウェア業を追加
- ② 所得控除対象者や適用期間の要件緩和
- ③ 立地企業に勤務する高度な技術を持つ者に対する税制の優遇など
- ④ 法人税について、国が検討する総合特区の引き下げ率を上回る措置

規制緩和 ① 沖縄県知事による地域指定

- ② 海外からの研究者及び技術者の受け入れについて、査証発券の要件を緩和

金 融 ① 情報通信産業又は情報通信技術利用事業の用に供する施設整備に係る資金の確保(公庫融資)

【2】産 業 振 興 ④

【国際物流・貿易】

国際物流経済特区(新規)

- 目 的： ① 東アジアの中心に位置する優位性を活かして那覇空港及び那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成するとともに、臨空・臨港型産業を集積し、雇用の拡大を図る
- ② 県民生活や産業振興の上で大きな負担となっている割高な航空・海上物流コストの低減及び物流ネットワーク・機能の向上を実現し、農水産業や製造業等の地域産業に新たな活路を開くとともに、新たな産業の振興を図る
- ③ 沖縄が国際競争力ある物流インフラとして機能することにより、製造業や農水産物等我が国産業の国際競争力向上に資する

○内 容：

税 の 特 例 ① 立地企業等への税制の優遇

② 航空機、船舶を対象とする税制の優遇

規 制 緩 和 ① 通関、検疫手続きに係る規制の緩和

② 地域内と国内の港湾を結ぶ航路に係る規制の緩和

金 融 ① 沖縄振興開発金融公庫による低利融資

財 政 措 置 ① 那覇空港(着陸料、航行援助施設利用料)、那覇港(岸壁使用料等)の使用料等減免

② 物流施設等の必要なインフラ整備に係る財政支援措置

③ 地域内の国有地の県への無償譲渡および県による民有地買上げ、借上げに係る財政支援措置

④ 地方税の免除に伴う県、市町村の減収分に対する国の補填

⑤ 物流コストの低減措置による産業育成支援

そ の 他 ① 管理機構の設立支援(税制の優遇、財政支援措置)

【2】 産 業 振 興 ⑤

【国際物流・貿易】

産業振興地域制度(旧「産業高度化地域制度」)(拡充)

○目 的： 製造業等における投資の促進と生産性の向上を図るとともに、物流コスト及び電気料金コスト低減により県内製造業の競争力強化を図る

○内 容：

税 の 特 例 ① 現行の対象業種である製造業等及び産業高度化事業の他、物流関連産業を追加
② 現行の投資税額控除の対象経費に、教育訓練費用及び研究開発費用を追加
③ 投資税額控除の控除率、特別償却の償却率を引き上げ
④ 税の特例の対象となる設備投資額の下限引き下げ及びリース資産の対象追加
⑤ 地方税減免期間の延長に伴う減収補填措置の拡充

規 制 緩 和 ① 県全域への拡大

金 融 ① 対象事業者に対する資金の確保(公庫融資)

財 政 措 置 ① 企業が負担する電気料金の支払額に応じた、給付金支給措置

【2】 産 業 振 興 ⑥

【金融業】

金融業務特別地区(拡充)

○目 的： 金融関連業務のさらなる集積促進に向け、金融知識を有する人材の育成、情報通信基盤の整備、情報通信関連業との連携強化を図るとともに、現行制度の抜本的な拡充・強化に取り組む

○内 容：

- 税 の 特 例
- ① 現行の投資税額控除の対象設備の見直しなど
 - ② 特別償却の創設
 - ③ 現行の投資税額控除の対象経費に、人材育成費用及び研究開発費用を追加
 - ④ 所得控除対象者や適用期間の要件を緩和
 - ⑤ 立地企業に勤務する金融人材に対する税制の優遇など
 - ⑥ 法人税について、国が検討する総合特区の引き下げ率を上回る措置
 - ⑦ 地区内の金融会社を利用する個人投資家に対する税制の優遇など
- 規 制 緩 和
- ① キャプティブ保険会社設立に係る資本金等の規制の緩和
 - ② 海外企業向けの新たな取引所の創設に係る規制の緩和

【中小企業】

中小企業経営基盤強化支援制度(拡充)

○目 的： 経営環境の変化により、厳しい経営環境下にある事業者の経営基盤強化を図る

○内 容：

- 税 の 特 例
- ① 承認を受けた経営基盤強化計画に従って導入される設備への割増償却について、対象設備に構築物を追加
 - ② 割増償却制度について、償却率の引き上げ
- 金 融
- ① 承認を受けた事業者に係る資金の確保(公庫融資)

【2】 産 業 振 興 ⑦

【産業基盤】

電気安定供給支援制度(拡充)

○ 目 的 : 「同等の条件」を確保できるよう、地域特性に応じて産業、環境、教育、保健医療、交通、行政サービス、生活基盤の充実・強化を推進する

○ 内 容 :

税 の 特 例 ① 固定資産税の特例の継続

② 産業振興地域(旧産業高度化地域)内の設備投資に対する、投資税額控除及び特別償却制度の継続

③ 沖縄発電用特定石炭に係る石油石炭税の免除の継続

④ 化石燃料の中でもCO2排出量が少ない、LNG(液化天然ガス)を石油石炭税の免税対象に追加

金 融 ① 電気事業者に対する資金の確保(公庫融資)の継続

② 沖縄公庫の電気事業者に対する貸付金については、抵当権の設定を必要とせずに債務者の財産を弁済に充てる一般担保制度の継続

財 政 支 援 ① 海底ケーブルの取替・更新を行う者に対し、補助による財政支援措置

【2】 産 業 振 興 ⑧

【農 業】

農林水産物流通条件不利性解消制度(新規)

- 目 的： 沖縄県における農林水産物の流通条件の不利性を解消し、本土と同一条件で市場競争が可能環境を整備することで、農林漁業者等の負担軽減による所得向上及び経営安定を図る
- 内 容：
 - 財 政 措 置 ① 法令に基づき、沖縄の輸送コストを鹿児島並みとするための支援措置
 - そ の 他 ① 沖縄における農林水産物の流通条件の不利性を解消することを目的とした、輸送料金の低減化措置等を含む法律及び制度の創設

含みつ糖生産者総合支援制度(新規)

- 目 的： 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家の所得安定及び含みつ糖企業の経営安定に向けた支援
- 内 容：
 - 財 政 措 置 ① 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家及び含みつ糖企業の双方に対し、法律に根拠を持つ補助制度を創設

沖縄型農業共済制度(新規)

- 目 的： 沖縄県の気象条件等を踏まえた農業共済制度とすることで、共済加入を促進し、農業経営の安定を図る
- 内 容：
 - 規 制 緩 和 ① 通常標準被害率の引き下げによる政府責任分担分の拡大
 - 財 政 措 置 ① 農業共済掛金に対する国庫負担割合の引き上げ

【2】産 業 振 興 ⑨

【農 業】

沖縄県農業担い手育成基金制度(新規)

- 目 的： 雇用対策の一環として就農希望者等へ農業経営資源(技術・農地・資金)を効果的に提供するシステムの構築
- 内 容：
財 政 制 度 ① 農業担い手の育成・確保を図るため、就農希望者の就農準備から就農定着まで、農業技術・農地・資金等を一貫して支援する基金制度を創設

【政策金融】

沖縄振興開発金融公庫の存続(継続)

- 目 的： 地域産業の振興や新産業分野の創出、離島振興や基地返還跡地の開発など、今後とも見込まれる多額の資金需要に対応し、民間主導の自立型経済の構築に向けた産業の振興を図る
- 内 容：
そ の 他 ① 沖縄振興開発金融公庫の有する総合政策金融機関としての現行の機能及び組織形態を平成24年度以降も存続させること

【2】産 業 振 興 ⑩

【科 学】__

科学技術振興制度(新規)

○目 的： 沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成及び多くの課題に直面する国際社会への貢献

○内 容：

- 税の特例 ① 研究者確保のための税制の優遇等
② 産学官連携による研究開発支援の一層の充実を図るための研究開発に伴う投資税額控除及び特別償却の創設、研究開発促進税制等の対象及び控除率の拡充
③ 研究開発事業へ投融資する内国法人のリスクに備えるための研究開発型企业投資損失準備金制度の創設
- 規制緩和 ① 大学院大学を核とした公的研究機関、民間企業等の連携・交流を図るため、外国人研究者の入国在留申請の優先処理
② 研究成果等技術の知的財産化に係る特許料等の軽減
- 財政措置 ① 研究開発に資する設備等に対する事業税、不動産取得税等の減免を行った場合の減収補填措置の創設
- その他 ① 研究開発型独立行政法人、研究支援機関の集積及び国際的な協力・貢献等を行うためのグローバル頭脳ハブの形成に向けた支援規定の追加

【2】産 業 振 興 ⑪

【建設業】__

米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度(新規)

- 目 的： 沖縄県内の建設業者が米軍発注工事に参入しやすい環境を整備する
- 内 容：
規 制 緩 和 ① 沖縄県内で履行保証事業を行おうとする事業者に対する規制の緩和等

【雇用】__

沖縄型雇用促進税制(新規)

- 目 的： 沖縄の産業構造等の特殊性や地域の実情に合致した雇用促進税制の創設により、雇用創出の強力な促進を図る
- 内 容：
税 の 特 例 ① 沖縄における企業の経営規模に即した従業員増加要件等の創設
② 企業の雇用促進意欲を一層高めることができる税額控除制度の創設

沖縄雇用対策基金制度(新規)

- 目 的： 機動的かつ中長期的な雇用施策を実施し、沖縄特有の雇用課題の解決を図る
- 内 容：
財 政 措 置 ① 沖縄独自の基金を創設し、キャリア教育の充実、企業等の雇用環境の改善、沖縄型職業訓練、地域における就業意識支援環境づくりを支援する

【3】 国 際 貢 献

アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献(新規)

○目 的： 我が国の防災・医療分野の組織・人材・技術・施設を集積し、アジア・太平洋地域の平和と安全に貢献する

○内 容：

- そ の 他 ① 国際緊急援助隊の本部及び国際的な災害・救急医療拠点病院の誘致
② 国際的な防災教育施設及び災害研究施設の誘致等

健康危機管理体制の確立(新規)

○目 的： 沖縄県における健康危機管理体制を強化することにより

- ① 日本の南の玄関口として日本本土に流入する感染症等の健康被害の防疫を強化する
- ② 亜熱帯性気候を有する地域の感染症等健康被害対策の課題について、調査・研究を通して解決策を提案することにより、東南アジア等近隣諸国の健康危機管理に貢献する
- ③ 島嶼性を有する沖縄県において必要な、迅速性、簡潔性、応用性、解決型の健康危機管理体制を実現する

○内 容：

財 政 措 置 ① 健康危機管理情報センターに係る施設整備等に対する財政支援措置

- そ の 他 ① 国立感染症研究所、国立環境研究所等国の機関のサテライトオフィスを設置
② 亜熱帯性気候を有する東南アジア等近隣諸国の衛生担当者、研究者との交流制度を創設

【4】環境・エネルギー ①

自然環境の保全・再生支援制度(新規)

○目的： サンゴ生態保全、動植物の生息環境保護、海岸漂着物対策などへの支援により海域・陸域を含めた自然環境の保全・再生を推進

○内容：

- 財政措置
- ① サンゴの移植・再生事業に対する財政支援措置
 - ② オニヒトデ等駆除事業に対する財政支援措置
 - ③ 農地からの赤土等流出防止に対する財政支援措置
 - ④ 陸域における外来種対策及び自然再生に対する財政支援措置
 - ⑤ 自然保護活動を行う県内NPO法人等に対する財政支援措置
 - ⑥ 海岸漂着物対策に係る財政支援措置

循環型社会の構築促進制度(新規)

○目的： 環境関連産業への各種税制の優遇や離島の3R促進支援等による地域循環システムの確立

○内容：

- 税の特例
- ① 廃棄物再生処理設備に対する課税標準特例の創設
 - ② 固定資産税等の課税標準特例について現行制度より対象施設を拡充
- 規制緩和
- ① 環境振興産業特別地区を創設し、地域指定については県内全域を対象
- 財政措置
- ① 環境関連の各種施設整備を行う際の財政支援措置
 - ② 離島から廃家電・廃自動車を輸送する際の輸送費に対する財政支援措置

【4】 環境・エネルギー ②

離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度(新規)

○目的： 離島における廃棄物処理を広域化し、適正処理の向上及び3R促進を図る

○内容：

- 財政措置 ① 離島市町村一部事務組合が行う廃棄物処理施設整備に係る財政措置への離島モデル創設
② 離島モデルの創設にあたっては、廃棄物処理に係る運搬船を対象施設とする

再生可能エネルギー等導入促進支援制度(新規)

○目的： 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーなど環境技術の革新を進め、世界の環境フロンティア及び地球温暖化対策の先進的モデルとなる「低炭素島しょ社会」を実現する

○内容：

- 税の特例 ① 再生可能エネルギー(※)等の技術導入・設備設置、研究開発・実証実験等を行う者に対し、投資税額控除等を創設
② バイオ燃料等の利用について国税の減免等
③ 再生可能エネルギー等の技術導入を図る者に対し、地方税減免を行った場合の減収補填措置を創設
④ LNG(液化天然ガス)を石油石炭税の免除対象に追加
⑤ 環境産業振興特別地区における税制優遇の対象業種に再生可能エネルギー等の製造事業及び普及促進事業を含む。

※太陽光発電、風力発電等の「再生可能エネルギー」及びクリーンエネルギー自動車等の「革新的なエネルギー高度利用技術」

規制緩和 ① バイオ燃料製造・販売に係る規制緩和(揮発油等の法令、道路運送車両法など)

金融 ① 再生可能エネルギー等の設備設置や実証実験に係る資金の確保(公庫融資)

財政措置 ① 再生可能エネルギー導入に係る財政支援措置

② 住宅・施設の省エネ化に係る財政支援措置

③ クリーンエネルギー自動車の導入に係る財政支援措置

④ バイオ燃料普及に向けた基盤整備に係る財政支援措置

【4】環境・エネルギー ③

エコアイランド特別地区(宮古島)(新規)

○目的： 一次エネルギー消費量をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギーアイランド」へ向けた取組として、宮古島にエコアイランド特区を創設し、世界初の再生可能エネルギー100%の島づくりを目指す

○内容：

税の特例 ① 再生可能エネルギー等の技術導入・設備設置、研究開発・実証実験等を行う者に対し、投資税額控除等を創設【再掲】

② バイオ燃料等の利用について国税の減免等【再掲】

③ エコカー減税の継続

④ エコ住宅へエコ住宅への新築・改修を行った場合の税制の優遇

規制緩和 ① 再生可能エネルギー等による電気の利用に係る規制や要件の緩和

② バイオ燃料製造・販売・輸送者に係る規制の緩和【再掲】

③ エコ住宅へ改修を行う者に対する、建築基準法等の規制の緩和

④ 電気自動車・セグウェイ使用を可能とする、道路交通法の規制の緩和

⑤ 水溶性天然ガス・海洋資源開発や二酸化炭素回収・貯留事業に係る規制の緩和

金融 ① 再生可能エネルギー等の設備設置や実証実験に係る資金の確保(公庫融資)【再掲】

財政措置 ① 再生可能エネルギー導入に係る財政支援措置【再掲】

② 住宅・施設の省エネ化に係る財政支援措置【再掲】

③ クリーンエネルギー自動車の導入に係る財政支援措置【再掲】

【5】 離 島 振 興 ①

離島の生活コスト低減支援制度(新規)

○目 的： 沖縄本島から小規模離島をはじめとする県内有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送費を支援することにより、離島住民の割高な生活コストを軽減し、離島の定住条件整備を図る

○内 容：

財 政 措 置 ① 沖縄本島から県内有人離島(離島を経由する場合を含む。)への生活必需品等に係る航路輸送費の軽減

交通コスト低減制度(新規)

○目 的： 航路・航空路の運賃の低減化による住民負担の軽減及び地方路線の維持を行う

○内 容：

税 の 特 例 ① 離島に係る航空機燃料税の減免
② 那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の減免

財 政 措 置 ① 沖縄離島住民移動交付金(仮称)の創設
② 交通基本法(仮称)の第1歩として掲げられた「地域公共交通確保維持改善事業」を上回る離島航路・航空路の維持確保のための助成制度の構築

水道広域化の推進(新規)

○目 的： 水道広域化の推進により料金等の地域間格差を是正する

○内 容：

規 制 緩 和 ① 水道法に基づく水道広域化に係る手続きの簡素化
(厚生労働大臣から県知事への権限移譲など)

財 政 措 置 ① 水道広域化に伴い必要となる施設整備等に対する財政支援措置

【5】 離 島 振 興 ②

離島医療サービス確保支援制度(新規)

○ 目 的： 離島過疎地域における医師不足や急患搬送に対応するため、診療報酬制度の見直し又は財政支援措置を行う

○ 内 容：

- 財 政 措 置
- ① ヘリコプター添乗医師派遣病院について、診療報酬を加算又は財政支援措置
 - ② ドクターヘリ事業実施病院について診療報酬を加算又は財政支援措置
 - ③ 離島等中核病院へ医師を派遣する医療機関についてへき地医療拠点病院と同様に診療報酬を加算又は財政支援措置
 - ④ 離島等の病院において産科医等不足している医師確保のため医師への手当を支給する際、診療報酬を加算又は財政支援措置

島しょ型福祉サービス総合支援制度(新規)

○ 目 的： 離島地域においては、高齢者・子ども・障害者等対象者別に複数の社会福祉施設を有することが困難なため、社会福祉サービスを総合的に提供できるようにする

○ 内 容：

- 税 の 特 例
- ① 各法における指定基準を緩和し、各サービス間の枠を取り払い、サービスを必要とする全ての人々が利用できるようにするとともに、既存建物も利用可能とする等の工夫を行う
- 規 制 緩 和
- ① 「沖縄離島総合福祉サービス」を提供する拠点施設整備に対する財政支援措置
 - ② 福祉サービス提供に係る人材確保、運営に対する支援等

【5】 離 島 振 興 ③

離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度(新規)【再掲】

○目 的： 離島における廃棄物処理を広域化し、適正処理の向上及び3R促進を図る

○内 容：

- 財 政 措 置
- ① 離島市町村一部事務組合に対する循環型社会形成交付金等の財政支援措置の拡充
 - ② 離島市町村一部事務組合が導入する廃棄物処理運搬船等に対する財政支援措置

含みつ糖生産者総合支援制度(新規)【再掲】

○目 的： 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家の所得安定及び含みつ糖企業の経営安定に向けた支援

○内 容：

- 財 政 措 置
- ① 含みつ糖生産地域におけるさとうきび生産農家及び含みつ糖企業の双方に対し、法律に根拠を持つ補助制度を創設

離島・へき地支援のための教育振興総合対策(新規)

○内 容： 海洋島しょ県沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進

- 財 政 措 置
- ① 離島・へき地に居住していることによる交通費負担の軽減
 - ② インターネットや図書館等の公共施設を整備する等、インフラ整備

そ の 他

- ① 異学年の児童・生徒をひとつの学級に編成する複式学級の解消

【5】 離 島 振 興 ④

離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置(新規)

○目 的： 海洋島しょ圏沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進

○内 容：

財 政 措 置 ① 離島・へき地支援のための「離島児童・生徒支援センター」(仮称)の建設整備及び運営費の助成

【6】 交 通 体 系

交通コスト低減制度(新規)【再掲】

○目 的： 航路・航空路の運賃の低減化による住民負担の軽減及び地方路線の維持を行う

○内 容：

- 税等の特例 ① 離島に係る航空機燃料税の恒久的な減免
② 那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の減免

- 財 政 措 置 ① 沖縄離島住民移動交付金(仮称)の創設
② 交通基本法(仮称)の第1歩として掲げられた「地域公共交通確保維持改善事業」を上回る離島航路・航空路の維持確保のための助成制度の構築

沖縄鉄道等の整備(新規)

○目 的： 北部圏域に至る新たな公共交通システムの導入による沖縄本島内の均衡ある発展

○内 容：

- 財 政 措 置 ① 鉄道等の建設に関する工事費用について、整備新幹線方式を参考とした沖縄版国負担措置

【7】子育て・福祉・医療 ①

新たな子育て支援制度(新規)

○目的： 待機児童解消等のため、認可保育所、認可外保育施設、放課後児童クラブ等に対する支援を強化する

○内容：

税の特例 ① 認可外保育施設・放課後児童クラブ設置者に対する地方税の減免及び地方交付税による減収補填措置

財政措置 ① 待機児童対策特別事業基金を継続・拡充し、新たに一定の質が確保された認可外保育施設に対する支援を盛り込む

② 民立民営の放課後児童クラブに対する家賃等賃借料の助成

③ ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ保育料減免措置

④ 公立幼稚園への低年齢児受け入れと預かり保育の拡大

その他 ① 認可保育所の定員弾力化に際し、定員の見直しを一定の期間、猶予する

② 放課後児童クラブの対象児童を幼稚園児まで拡大

離島医療サービス確保支援制度(新規)【再掲】

○目的： 離島過疎地域における医師不足や急患搬送に対応するため、診療報酬制度の見直し又は財政支援措置を行う

○内容：

財政措置 ① ヘリコプター添乗医師派遣病院について、診療報酬を加算又は財政支援措置

② ドクターヘリ事業実施病院について診療報酬を加算又は財政支援措置

③ 離島等の中核病院へ医師を派遣する医療機関についてへき地医療拠点病院と同様に診療報酬を加算又は財政支援措置

④ 離島等の病院において産科医等不足している医師確保のため医師への手当を支給する際、診療報酬を加算又は財政支援措置

【7】子育て・福祉・医療 ②

島しょ型福祉サービス総合支援制度(新規)【再掲】

○目的： 離島地域においては、高齢者・子ども・障害者等対象者別に複数の社会福祉施設を有することが困難なため、社会福祉サービスを総合的に提供できるようにする

○内容：

規制緩和 ① 各法における指定基準を緩和し、各サービス間の枠を取り払い、サービスを必要とする全ての人々が利用できるようにするとともに、既存建物も利用可能とする等の工夫を行う

財政措置 ① 「沖縄離島総合福祉サービス」を提供する拠点施設整備に対する財政支援措置
② 福祉サービス提供に係る人材確保、運営に対する支援等

【8】戦後処理

沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度の創設(新規)

○目的： 県民の生命・財産を守るとともに安心を確保する

○内容：

財政措置 民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担

沖縄戦による所有者不明土地の解消及び真の所有者補償制度(拡充)

○目的： 復帰特措法に基づく所有者不明土地の管理に係る諸問題の立法的解決

○内容：

規制緩和 ① 所有者不明土地の所有権を県・市町村に付与する法律及び真の所有者への補償制度の整備

財政措置 ① 所有者不明土地の総合調査費用の全額国庫負担

沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化(新規)

○目的： 県、市町村、民間団体等の遺骨情報を一元化し、国による遺骨収集の迅速化を図る

○内容：

その他 ① 遺骨収集を加速化させる観点から、組織的、計画的に実施するため、国において遺骨収集に関する中期計画の策定を要望

財政措置 ① 遺骨収集に関する情報センター(仮称)を設置し、県・市町村・民間団体等の遺骨情報等を一元化

② 民間ボランティア団体等の遺骨収集に対する支援

【9】教育・文化①

離島・へき地支援のための教育振興総合対策(新規)【再掲】

○目的： 海洋島しょ圏沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進

○内容：

財政措置 ① 離島・へき地に居住していることによる交通費負担の軽減
② インターネットや図書館等の公共施設を整備する等、インフラ整備

その他 ① 異学年の児童・生徒をひとつの学級に編成する複式学級の解消

戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度(新規)

○目的： 公平な教育の享受に向けた環境整備

○内容：

財政措置 ① 戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者への学習支援に対する財政支援措置

沖縄の地域特性に対応した地方交付税算定の見直し(拡充)

○目的： 児童生徒への適切な学習環境を確保し、安全で快適な施設の整備を推進

○内容：

財政措置 ① 空調整備にかかる維持管理費を普通交付税の基準財政需要額へ参入

【9】教育・文化②

国際性に富む人材育成留学制度(拡充)

○目的： グローバルな視点を持った21世紀の振興・開発を担えるリーダー育成のため、100人規模の海外派遣を実施する

○内容：

財政措置 ①海外の高校、大学院、研究機関へ人材派遣を行う国庫補助事業の創設

離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置(新規)【再掲】

○目的： 海洋島しょ圏沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進

○内容：

財政措置 ① 離島・へき地支援のための「離島児童・生徒支援センター」(仮称)の建設整備及び運営費の助成

【9】教育・文化③

沖縄文化振興及び産業創出・育成制度(新規)

○目的： 文化的所産の保存・継承・活用のため、文化産業の創出と人材育成の強化を図る

○内容：

税の特例 ① 芸術文化活動への寄附に対する税制の優遇

② 各種税制の減免

③ 地方税減免を行った場合の減収補填措置の創設

規制緩和 ① 出入国に際して、謝礼を受ける場合等における在留資格「短期滞在」の要件の緩和

その他 ① 沖縄県等が実施する伝統芸能公演等の開催を対象に財政的支援措置

② 沖縄県等が整備する公共文化施設等を対象に財政的支援制度

③ 沖縄県の伝統芸能団体等が国立劇場おきなわを利用する場合の使用料を減額

④ 総合的な芸術創造活動人材育成事業の実施を対象に財政的支援措置

文化産業振興地域(新規)

○目的： 文化関連事業者の立地促進及び新たな成長産業の創出

○内容：

税の特例 ① 地域内の新設法人に対する、所得控除制度を創設

② 地域内で設備投資を行う者に対する、投資税額控除及び特別償却制度を創設

③ 固定資産税の減免措置

④ 地方税減免を行った場合の減収補填措置を創設

⑤ 指定地域内法人への投資に対する税制の優遇

規制緩和 ① 沖縄県知事による地域指定

財政措置 ① 文化の産業化に資金を確保するための基金創設、撮影スタジオ等の整備

【10】 風景・まちづくり

沖縄らしい風景・まちづくり制度(新規)

- 目的： 地域(観光)資源である沖縄らしい風景の保全・再生・創出を図り、誇りと愛着のある地域の実現(景観計画の実効性を高めるための支援措置)
- 内容：
- 税の特例 ① 景観向上策の支援
・赤瓦、石積み、緑化等の修景建築物の固定資産税等減免に対する交付税措置
- 規制緩和 ① 景観向上策の支援
・ブロック塀を石積みに復元する等耐震改修に関する補助採択要件の緩和
② 社会資本整備における地方の自由度、裁量性の拡大
・補助金適正化法の制限緩和、道路等全国一律基準の緩和
- 財政措置 ① 継続的活動等を支える仕組み
・風景・まちづくり基金の設置、風景・まちづくり研究支援機構の設立等
② 景観インフラ整備への重点投資・財政支援措置
・道路・公園・河川・海岸・市街地整備等高質化事業、無電柱化、緑化等の推進
- その他 ① 景観向上策の支援
・景観計画区域内の景観規制の実効性を確保する仕組みの確立 等